

## 2015年12月の主な出来事

中 国	日 中
1 ●中国共産党北京市委員会は、第11期第8回総会を開き、北京市の第13次5カ年計画制定に関する提言を審議、採択した。	2 ●自民党・谷垣、公明党・井上両幹事長や訪中団は、山東省青島市内で日系の電子部品工場などを視察。夜には青島市長らとの会談や夕食会に臨んだ。
2 ●アフリカを歴訪している中国の習近平国家主席は、南アフリカのズマ大統領とプレトリアで会談し、同国への輸出支援に向けた総額940億ランド(約8100億円)の投資に関する26件の合意文書に調印した。	3 ●自民党・公明党と中国共産党は、北京で6年ぶりに「日中与党交流協議会」を開いた。2日間の日程で、社会保障などを中心に議論し、歴史問題などには深く触れない方針だ。
3 ●中国の上場銀行で、貸出金利から預金金利を差し引いた「利ざや」が縮小。利息収入が減少する中、手数料収入などの非金利収入拡大が銀行業の成長を牽引している。銀行大手16行の収益構造には各社が生じ、2015年第1～3四半期(1～9月期)決算で、非金利収入の売上高全体に占める比率が30%を超えた銀行もあれば、20%に満たない銀行もある。 ●今年10月に中国建設銀行はスイスの銀行営業許可証を取得、チューリッヒに分業を設立するとともに人民元決算業務を繰り広げることが可能となった。建設銀行チューリッヒ分行は先月25日に商工登記を済ませて正式に開業する。同27日から試験営業を始めた。	4 ●自民党の谷垣禎一、公明党の井上善久両幹事長は、中国共産党序列4位の俞氏に、中国による南シナ海での人工造成をけん制する安倍晋三首相の発言を念頭に「指導者の慎んだ言動が大切だ。言動が国民の感情を害することがあってはならない」と延べ、不快感を示した。
7 ●中国人民銀行(中央銀行)が発表した11月末の外貨準備高は3兆4382億ドル(約424兆円)だった。前月末と比べ872億ドル(約2.5%)減少し、2013年2月以来、2年9ヶ月ぶりの低水準に落ち込んだ。	9 ●日中両政府は7～8日、高級事務レベル海洋協議を中国福建省アモイで開いた。 ●アジア原子力フォーラム(ENCA)の大臣級会合が東京都内で開かれ、地球温暖化対策として原子力の利用を進めるとした共同声明を採択した。パリで開かれている国連気候変動会議(COP21)に合わせ、原子力の新たな活用をテーマにした。日本と中国、韓国、オーストラリア、根トナムなど12カ国が参加した。
8 ●中国税関総署によると11月の貿易統計は輸入が前年同月比8.7%減の1431億ドル(約17兆円)となり、2014年11月以降13ヶ月連続でマイナスとなった。輸出と輸入を合わせた貿易収支は541億ドル(約6兆5000億円)を確保したが、10月よりは縮小した。	11 ●日中両政府は北京で次官級による「日中経済パートナーシップ会議」を開き、2010年8月を最後に中断している閣僚級会合「日中ハイレベル」経済対話の再開に向けて協議を継続することで一致した。来春の再開を目指し、交渉を加速する。
9 ●中国の国家統計局が発表した11月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比1.5%上昇し、10月の1.3%上昇から伸びが加速した。	12 ●国連教育科学文化機関(ユネスコ)の記憶遺産に中国の南京大虐殺文書が登録された問題で「新しい歴史教科書をつくる会」2017年の記憶遺産登録を目指し、日中戦争の発端となった盧溝橋事件後に200人以上の日本人が中国側に殺害された「通州事件」の資料をユネスコに申請する。
10 ●国内総生産(GDP)は今年、前年比約22%増の3600億元(約6兆8000億円)に達する見込みだ。 ●中国政府は、国内鉱業業界の不良債権を吸収する公営ファンドの設立を準備している。	14 ●日本と中国、韓国は自由貿易協定(FTA)交渉の第9回会合を神奈川県箱根町で開いた。
15 ●中国が欧州復興開発銀行(EBRD)に加入することを承認された。 ●中国で先月末までに発行された各種有効認証証明書の累計数は140万枚に上り、数年連続で世界一の発行数を記録した。	16 ●日本の排他的経済水域(EEZ)で、中国の海洋調査船が実施した調査活動は15日までに22回に達し、昨年1年間の9回から急増している。
16 ●中国人民銀行(中央銀行)は内部のリポートで2016年の実質国内総生産(GDP)成長率が6.8%にはなるとの見通しをまとめた。	17 ●政府は今年度予算案として中国の緑化を支援する「日中植樹支援事業」に90億円を計上する方針を固めた。
18 ●新疆の1人あたり域内総生産(GDP)が世界銀行の基準でこれまでの「低所得地域」から「中所得地域」のレベルに上った。 ●中国共産党と中国政府が2016年の経済政策を討議する中央経済工作会议が北京で開幕した。	19 ●12月上旬までの1ヵ月半、中国・北京で日中の文化交流事業が一斉に開かれた。「集中月間」と銘打って行われた数々の行事は、5千人以上が参加した。
19 ●11月の新築住宅価格指数は主要70都市のうち33都市で前月と比べて上昇した。 ●上海外国為替市場で、人民元は対ドルで11日ぶりに小幅反発した。終値は前日比0.03%高の1ドル=6.4815元だった。	20 ●日中韓の文化大臣会合が中国・青島市で開かれ、2018年の韓国・平昌冬季五輪、2020年の東京五輪、2022年の北京冬季五輪に向け、各国が交流を進める行動プログラムなどをまとめた。 ●政府は2016年度予算の防衛費を5兆500億円超えとする方針を固めた。防衛費の増額は第2次安倍政権になって4年連続で5兆円を突破するのは史上初。
	22 ●国土交通相は、平成27年の訪日外国人旅行者数が推計で19万人を超えたと明らかにした。
	24 ●海上保安庁の予算は、1877億円で15年度当初より

20	<p>●中国が韓国、オーストラリアとそれぞれ締結した自由貿易協定 (FTA) が 20 日発効し、関税引き下げ措置が行われた。</p> <p>●2016 年 1 月 1 日か輸出入関税の一部を調整し、「日用品の減税範囲を適度に拡大すると発表。</p>	<p>1 億円増えた。中国公船の領海侵入が繰り返させる沖縄・尖閣諸島しゅうへんなどでの警備強化に向け、巡視船や航空機の整備などの費用として、15 年度当初より 2%超多い 380 億円を計上した。</p> <p>●貿易予算は、海洋進出を強める中国軍などへの対応を強化するため、4 年連続で 15 年度当初比 1.5%増の 5 兆 541 億円となり、初めて 5 兆円を超えた。</p> <p>●政府が決めた 2016 年度当初予算案は、一般会計の総額が 96 兆 7218 億円となり、4 年連続で過去最大を更新した。企業業績の回復などで税収が増え、新たな新規国債の発行額は減らしたが、高齢化で年金や医療などの社会保険費が増えた。</p>
21	<p>●中国社会科学院 (CASS) は中国上場企業の 2015 年の売上が前年比で約 5.4%減少する可能性があるとして発表した。</p> <p>●全国人民代表大会 (全人代) 常務会は、一人っ子政策を撤廃し、全ての夫婦に 2 人目の子供をもつことを認める法案の審議に入った。早期に可決し、来年 1 月 1 日から施行する。</p>	
22	<p>●米株式市場に上場する中国企業の撤退が相次いでいる。米国での上場廃止計画を今年発表した中国企業は過去最高の 38 社で、そのうち 6 社が計画を完了した。</p>	
23	<p>●中国人民銀行と国家外為管理局は、2016 年 1 月 4 日から上海外国為替市場の取引終了時刻を従来の現地時間午後 4 時 30 分から午後 11 時 30 分に変更すると発表。時差のある外国人投資家の市場参入を後押しする。</p>	
27	<p>●中国の全国人民代表大会 (全人代) 常務委員会は、企業の新規株式公開 (IPO) を登録制に移行するための証券法改正を来年 3 月にも行うことを承認した。</p> <p>●中国の全国人民代表大会 (全人代) 常務委員会で反テロ法が可決・成立した。2016 年 1 月 1 日に施業される。</p>	
28	<p>●中国政府が独占禁止法の運行強化を進めている。</p>	
29	<p>●中国国家エネルギー局は、2015 年の中国のエネルギー消費量 (標準石炭換算) は 743 億トンと、前年比 0.9%増にとどまる見通しと発表。</p>	
30	<p>●中国人民銀行が複数の外資系銀行を対象に、外国為替業務の一部停止を通知した。</p> <p>●人民元の対ドル相場の年間下落率が 2015 年は前年末に比べ 4%以上と、データを得られる 1995 年以降では最大になりそうだ。景気純化が続く中国は金融緩和観測が強く、資本流出を促す圧力がたまっている。</p>	
31	<p>●中国の人民元は 2015 年、対ドルで 2 年連続下落。31 日の上海外国為替市場は 1 ドル=6.4936 円で 15 年取引を終えた。</p>	